

山口県英語教育改善プラン

実施内容

山口県英語教育改善プラン推進事業

事業の目的

- 英語によるコミュニケーション能力を養い、グローバル化に対応した人材の育成を強化するため、英語教育担当者の指導力を向上し、児童生徒の英語力向上を図る。
- 各種研修会において、「指導と評価の一体化」を目指し、パフォーマンステストを位置付けた単元構想に基づいた言語活動中心の授業の在り方について、実践を通して学ぶ。
 - 研修協力校、小中高連携英語教育推進校を中心に、各地域における英語教育の充実を図り、山口県英語教育改善プランの達成に向け、授業改善を進める。
 - 研修協力校においては、5領域統合型CAN-DOリストを活用した言語活動中心の授業を公開すると共に研修会を開催する。
 - 小中高連携英語教育推進校においては、言語活動によって児童生徒の学びをつなぐ小・中・高連携モデルを構築する。
 - 英検IBAを通して、児童生徒の英語力を具体的な到達度として継続的に把握・分析する。(英語力の確認)
 - 児童生徒が自分の英語力を把握して目標の設定をすることで、英語力向上への意欲付けを図る。(学力向上)
 - 各市町教育委員会において英検IBAの結果を踏まえ、研修内容の見直しを図るとともに、学校訪問等での指導助言に活用し、英語教員等の指導力向上につなげる。(指導力の向上)
 - 各学校においては英検IBAの結果を踏まえ、単元計画や年間指導計画、CAN-DOリスト等を見直し、指導体制の再構築を図る。(校内指導体制の構築)

(1) 研修会 (小・中スキルアップ、やまぐち英語教育推進連絡会)

【年間テーマ】

- パフォーマンステストを位置付けた単元構想
 - 単元を貫く指導と評価
 - 知識・技能を活用し、思考力・判断力・表現力を育成するための言語活動
- 【目標】
- 生徒の英語力CEFR A1レベル相当(英検3級程度) 43.0%(2020)⇒51.0%(2022)
 - 生徒が英語を用いて言語活動を行う時間の割合 93.5%(2019)⇒100.0%(2022)
 - 生徒のゴール像と目的・場面・状況が明確な言語活動の実施率 ⇒100.0%(2022)
 - パフォーマンステストの実施状況 スピーキング 3.3回(2019)⇒5.0回(2022)

・スキルアップ研修会

- 年3回実施
- 外部講師による指導講話(理論)
- 理論に基づいた実践
- 単元構想シートの作成
- パフォーマンステストの作成
- 評価問題の作成
- 実践発表と評価改善
- 英検IBA成果校の事例発表

・やまぐち英語教育推進連絡会

- 年10回実施
- 外部講師による指導講話(理論)
- 理論に基づいた指導助言の実践
- 理論に基づいた授業実践
- 単元構想シートの作成
- パフォーマンステストの作成
- 評価問題の作成
- 実践発表と評価改善

(2) 指定校研究 (研修協力校、小中高連携英語教育推進校)

- 研修協力校(小・中・高1校ずつ) 小中高連携英語教育推進校(7中学校区)
- 公開授業や研究協議の実施
- 研修機会の提供と成果の普及

・研修協力校

- 5領域統合型CAN-DOリスト作成
- 定期的な研修会の実施
- 外部講師による指導助言
- 授業動画を中心とした成果物作成

・小中高連携英語教育推進校

- 合同研修会を通じた校種間連携
- 連携CAN-DOリスト作成
- 単元構想シートの作成と検討
- 7地区ミーティングの随時開催

(3) 生徒の英語力向上事業 (英検IBA)

- 2技能アセスメントテスト(外部試験:英検IBA:読む、聞く)の実施
- 実施時期:1年10月、2・3年8月~9月中旬(各学校の希望日で実施)
- 全ての公立中学校1~3年生対象(約3万人)
- 生徒の英語力(2技能:読む、聞く)の分析結果の提供(実施業者による)
- 実施時間は、45分(調査)+約5分(アンケート)
- 各学校によるアセスメントテストの結果(個票及び帳票等)の活用
 - 生徒自身の学習方法の改善、教員の授業における指導方法の改善
- 成果校の授業実践の分析等により、効果的な授業モデルを提案

山口県英語教育改善プラン推進事業 (令和4年度スケジュール)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
小学校 スキルアップ 研修会	年間テーマの共有 単元構想・指導と評価		6月中旬 集合 講義・演習 単元を貫く 指導と評価	単元構想シート・パフォーマンステスト作成 単元を貫く指導と評価を意識した授業実践 市町教委、推進教員による訪問指導 県教委によるオンラインサロン			10月下旬 Online 講義・演習 実践発表 作成物修正		授業実践 市町教委、推進教員 による訪問指導		1月下旬 Online グループ別 実践発表 指導講話	
中学校 スキルアップ 研修会		5月下旬 集合 講義・演習 単元を貫く 指導と評価	単元構想シート・評価問題作成 単元を貫く指導と評価を意識した授業実践 市町教委、推進教員による訪問指導 県教委によるオンラインサロン			9月下旬 Online 講義・演習 実践発表 作成物修正		授業実践 市町教委、推進教員による訪問指導		2月中旬 Online グループ別 実践発表(成果校) 指導講話		
やまぐち英語 教育推進連絡 会(主事・推 進・専科教員)		4月中旬 Online 指導助言の 視点の共有 情報交換	● ● 小・中スキルアップ参加	7月下旬 Online 講義 実践発表			● ● 小・中スキルアップ参加		12月下旬 Online 講義 実践発表		● ● 小・中スキルアップ参加	3月下旬 集合 情報共有 実践発表
研修協力校	4月上旬 学校訪問 事業説明	計画書作成	6月下旬 事業計画に 関する ミーティング	地域内研修会 の実施		8月下旬 情報共有 公開授業に 関する ミーティング	授業実践 県・市町教委による 訪問指導		11月~12月 授業研究会開催		報告書・成果物作成	
小中高連携 英語教育 推進校	5月中旬 連絡協議会 市町別Online 事例発表	単元構想シート・連携CAN-DOリスト作成 CAN-DOリストを意識した授業実践 市町教委、推進教員による訪問指導				9月~1月 授業研究会開催 7地区ミーティングを随時開催(情報交換) 小学校:英検ESG(確認パッケージ)の実施					報告書・成果物作成	
生徒の英語力 向上事業 (英検IBA)	R4 1月 事業説明 教育長協議会 課長会議	実施校 リスト 作成	5月中旬 事業説明会 市町教委担当者 公立中学校教員	授業実践 市町教委、 推進教員による 訪問指導		1年生 : 10月中旬 2・3年生: 8月~9月中旬 英検IBA 2技能テストの実施 (読むこと、聞くこと) アンケート(教員・生徒)の実施			委託業者による資料作成 生徒の英語力の可視化 授業改善に向けた意識付け		● 中スキルアップでの 実践発表(成果校)	

(1) 英語教育の状況を踏まえた目標

I 山口県の目標、数値指標及び現状と課題

① CAN-DO リスト形式による学習到達目標の設定、公表の状況、到達度の把握

目標

「児童生徒にどのような英語力が身に付くか」「英語を用いて何ができるようになるのか」等について、あらかじめ明らかにし、その情報を児童生徒や保護者と共有するとともに、教員間で指導に当たっての共通理解を図り、全ての学校で質の高い指導が行われるようにする。

数値指標

・設定

	2018年度	2019年度	2021年度	2022年度目標
小学校			90.5%	100%
中学校	100%	100%	100%	100%
高等学校	100%	100%	100%	100%

・公表

	2018年度	2019年度	2021年度	2022年度目標
小学校			47.1%	75%
中学校	15.9%	16%	74.1%	100%
高等学校	40.5%	32.1%	53.3%	100%

・到達度の把握

	2018年度	2019年度	2021年度	2022年度目標
小学校			69.3%	75%
中学校	59.3%	62.5%	76.3%	100%
高等学校	45.6%	38.5%	61.3%	100%

※2020年度の調査は中止（以下同じ）

現状と課題

【小学校】

- ・CAN-DO リスト形式による学習到達目標についての研修を、全小学校から1名が参加する悉皆の研修会において行った。CAN-DO リスト形式による学習到達目標を設定、公表し、到達度を把握することの有用性を、講師による指導講話や事前に研修した小学校英語専科教員や英語教育推進教員を中心としたグループ協議によって共有した結果、CAN-DO リスト形式による学習到達目標を設定等する学校の割合が高まった。
- ・CAN-DO リスト形式による学習到達目標の設定等が100%の地域は、小学校英語専科教員や英語教育推進教員が中心となって地域モデルを作成し、その活用の仕方等を地域の研修会で共有している。今後、CAN-DO リスト形式による学習到達目標の様々なモデルを示しながら、各学校が児童の実態や地域の特徴等を鑑みながら加筆修正して行くことができるように、CAN-DO リスト形式の学習到達目標を設定等することの有用性を、研修や実践事例の共有等で、更に周知・徹底していく必要がある。

【中学校】

- ・CAN-DO リスト形式による学習到達目標の設定は、県内全ての中学校でなされ、公表する学校の割合が高くなった。年7回実施した「やまぐち英語教育推進連絡会」（小学校英語専科教員、英語教育推進教員、市町教育委員会担当者参加）によって研修を重ね、それぞれが訪問指導を行った成果と考えられる。しかしながら、学習到達目標を公表している学校や到達度を把握している学校の割合は100%に達しておらず、CAN-DO リストの学習指導・評価等への活用が課題である。
- ・今後、CAN-DO リストによる学習到達目標を生徒の実態や地域の特徴等を鑑みながら加筆修正し、目標に向けて何を指導し、何を評価するのかという単元等を貫く指導と評価の一体化を図っていくことが必要である。また、教員が生徒と目標を共有することにより、生徒自らが学習の見通しを立て、主体的に学習活動に取り組み、自分の考えの変容について、自ら学習のまとめを行ったり、振

り返りを行ったりすることが促されていくということを年度当初に周知し、複数回行う研修会等を通して徹底できるようにしていく。

- ・確実に公表している地域の特徴として、年度当初に CAN-DO リストの内容を生徒と共有し、身に付いた力をどのように測るのかについて、年間指導計画やパフォーマンステスト等の計画を示していることが挙げられる。
- ・到達度の把握割合が高い地域は、パフォーマンステストの実施回数が多く、英語を用いてできるようになったことをパフォーマンステスト等で計画的に評価している。
- ・現在、研修協力校や小中高連携英語教育推進校、英語教育推進教員（英語教育推進リーダー含む）の所属校等を中心に、小中連携の CAN-DO リストを含む年間指導計画やパフォーマンステスト等を位置付けた単元計画を作成しており、研修会等で実践事例を共有することで、CAN-DO リスト形式の学習到達目標の公表と到達度の把握割合、そしてパフォーマンステストの実施回数の増加が期待できる。
- ・英語教育推進教員が学校訪問した際に、到達状況について確認している地域では、到達度の把握割合は高いことから、市町教育委員会担当者や英語教育推進教員等が各学校の状況を定期的に確認することを継続していく。

【高等学校】

- ・本県においては全ての学校で CAN-DO リストを設定しており、公表している学校及び到達度の把握に活用している学校の割合も伸びてきている。目標としている 100%活用の達成に向けて、引き続き、学校訪問や各種研修会の機会を利用し、CAN-DO リストの活用の普及を図っていく。特に、CAN-DO リストの公表及び CAN-DO リストを活用した到達度の把握が進まない現状の背景には、CAN-DO リストを作成しただけで終わってしまい、授業や評価にまで活用が進んでいないことが考えられる。そのため、5領域版に改訂した CAN-DO リストを活用した指導と評価の一体化についての研修を実施する。また、研修協力校における CAN-DO リストを活用した観点別学習状況の評価についての実践例等、県内外の好事例を収集し、県内の学校に紹介することで、各学校における CAN-DO リストの活用の一層の促進を図り、小中高での連続した到達目標の共有と指導につなげる。

② 児童生徒が、授業において半分以上の時間で英語による言語活動を行っている割合

目標

新学習指導要領にあるように、英語を使って聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成していく。

数値指標

	2018 年度	2019 年度	2021 年度	2022 年度目標
小学校			96.6%	100%
中学校	80%	93.5%	92.4%	100%
高等学校	42.2%	43.1%	33.4%	75%

現状と課題

【小学校】

- ・年間を通した学校訪問や各種研修会により、授業における児童の英語による言語活動の重要性について教員の理解と実践は進んできており、半分以上の時間で英語による言語活動を行っている教員の割合は、96.6%まで高まっている。
- ・研修会において、各小学校の実践事例を確認したところ、言語活動の目的・場面・状況の設定に改善の余地があった。児童が言語活動の目的や言語の使用場面等を意識して行うことができるように、優れた実践事例の動画を共有できるようにすると共に、文部科学省/mextchannel を活用した校内研修の事例を周知していく。

【中学校】

- ・年間を通した学校訪問や各種研修会により、授業における生徒の英語による言語活動の重要性について教員の理解と実践は進んできており、半分以上の時間で英語による言語活動を行っている教

員の割合は90%以上を継続できている。

- 学校訪問等では、言語材料を理解するために行う練習の割合が高い授業が散見される。当該授業において、言語材料と言語活動とを効果的に関連付け、生徒が実際のコミュニケーションにおいて活用できる技能を身に付けることができるようにする必要がある。訪問した市町教委担当指導主事や英語推進教員等が具体的な例を示しながら指導助言できるように、やまぐち英語教育推進連絡会において、実践事例を共有したり、指導助言の内容や方法について意見交換したりできるようにする。
- 定期テストを中心とした評価テストにおいて、思考・判断・表現を評価するために、生徒が授業において英語による言語活動を行う時間の割合を高めていくと同時に、評価問題についても県全体で研修し、実践事例を共有していく必要がある。
- 一度の授業や言語活動で、語や文法事項等を理解して正しく文を書く力や即興で話す力等は身に付くものではないということと、繰り返し行う言語活動の重要性を今後とも周知していく必要がある。
- 2021年度山口県学力調査（学力定着状況確認問題）での課題を改善するための授業アイデア例を示したり、国立教育政策研究所で作成された中学校英語指導事例集を活用したりしながら、言語活動を通して、目標とする資質・能力を育成することができるように推進していく。
- 言語活動中心の授業づくりを、研修協力校、小中高連携英語教育推進校等で進めていき、モデルとなる授業を公開することで、教員が授業改善への意識を高め、新学習指導要領を踏まえた授業づくりができるように、年間を通して学ぶ機会を作る。

【高等学校】

- 授業における生徒の英語による言語活動の時間の割合は、これまで少しずつ改善していたが、令和3年度調査では、その割合が低下した。また、これまで同様、学年が上がるにつれて言語活動の時間の割合が下がる傾向がみられ、専門学科や総合学科での取組には、英語に関する学科や普通科に比べ、依然課題がある。
- 専門学科や総合学科では基礎・基本の定着の指導に重点を置く傾向があることから、生徒の英語による言語活動を行う時間が十分に確保されていない可能性がある。それに加え、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、言語活動のための十分な時間が確保できなかったことも要因であると考えられる。しかしながら、言語活動の高度化が求められている中、英語による言語活動についての英語担当教員の意識改革を一層進めていく必要がある。また、様々な学習到達度の生徒が積極的に参加できる授業づくりの推進のために、小中高連携英語教育推進校や研修協力校における異校種での授業参観及び研究協議の機会を充実させることで、小中学校で行っている言語活動等が、高等学校において効果的に継続されるよう工夫する必要がある。
- 中学校における積極的な取組を高等学校においても継続していくために、学校訪問等における指導主事による指導助言に加え、やまぐち総合教育支援センター（以下「センター」という。）とも連携し、初任者研修や中堅教諭等資質向上研修等の教科研修においても、言語活動を通じた指導の重要性や指導方法についての研修を行うことで、英語担当教員の意識改革を一層進めていく。

③ パフォーマンステストの実施状況

目標

パフォーマンステストにより、「英語を用いて何ができるか」という観点から評価し、指導と評価の一体化とその改善につなげていく。

数値指標

- スピーキングテスト及びライティングテスト等（回／年）

	2018年度	2019年度	2021年度	2022年度目標
小学校			9.2	10

- スピーキングテスト（回／年）

	2018年度	2019年度	2021年度	2022年度目標
中学校	2.8	3.3	5.0	5

高等学校	コミュニケーション英語Ⅰ	1.6	1.9	1.7	5
	コミュニケーション英語Ⅱ	1.1	1.5	1.4	5
	コミュニケーション英語Ⅲ	0.8	0.9	0.8	5
	英語表現Ⅰ	1.3	1.3	1.1	5
	英語表現Ⅱ	2	1.9	2.2	5
・ライティングテスト (回/年)					
		2018年度	2019年度	2021年度	2022年度目標
中学校		2	2.1	2.9	5
高等学校	コミュニケーション英語Ⅰ	1.2	1.9	1.3	5
	コミュニケーション英語Ⅱ	1.2	2.3	1.2	5
	コミュニケーション英語Ⅲ	0.8	1.4	1.2	5
	英語表現Ⅰ	1.8	2.9	1.9	5
	英語表現Ⅱ	3	4.1	3.4	5
現状と課題					
【小学校】					
<ul style="list-style-type: none"> 面接やスピーチ等のパフォーマンステストの実施回数の平均は 9.2 回と多く、英語を用いて何ができるかという観点から評価が実施されている。 研修会の事前提出課題として、各学校のパフォーマンステストの実践事例をクラウドにアップロードし、全体で共有した。パフォーマンステストの目的・場面・状況の設定や評価基準に改善の余地があり、言語活動と同様に、児童がパフォーマンステストの目的や評価基準を意識して行うことができるように、優れた実践事例の動画を共有できるようにすると共に、文部科学省/mextchannel を活用した校内研修の事例を周知していく。 					
【中学校】					
<ul style="list-style-type: none"> 全ての学校において、パフォーマンステストを行っており、スピーキングとライティングの実施回数の平均は徐々に上がってきている。 実施回数の多い地域では、単元末に教科書の内容のリプロダクションを中心としたスピーキング活動に取り組んでいる。各学校で、確実な単元計画と評価計画を立て、その中でパフォーマンステストを計画的に実施することが必要である。また、実施回数の多い地域の特徴として、小中が連携したカリキュラムや学習到達度目標などの設定を確実に実行しており、カリキュラムの中に CAN-DO リストとパフォーマンステストを位置付けている。校種間連携の中で、パフォーマンステストをカリキュラムや CAN-DO リストと関連付けていくことが課題である。 研修協力校や小中高連携英語教育推進校で作成しているパフォーマンステスト等を位置付けた単元計画を、一つのモデルとして県内に周知することで、パフォーマンステストの実施回数の増加が期待できる。 					
【高等学校】					
<ul style="list-style-type: none"> 5領域の総合的な育成が求められる中、パフォーマンステストの必要性に対する教員の意識が高まり、スピーキングテスト、ライティングテストともにほとんどの学校が実施をしているが、回数については目標値には達していない。特に、専門学科及び総合学科での実施数については課題がみられる。 スピーキングテストの回数の減少については、新型コロナウイルスの感染対策でペア活動等が制限されたことも要因の1つであると考えられる。 年間目標5回を達成できていない要因としては、学校全体でパフォーマンステストを取り入れる体制が整備されていないことが考えられる。年度当初に年間指導計画を作成する際に、年間評価計画もあわせて作成する必要がある。また、観点別学習状況の評価におけるパフォーマンステストの活用についての研修の充実が必要だと考える。 令和4年度からの新学習指導要領の実施に合わせて、各種研修会の機会を利用し、パフォーマンステストの効果的な実施方法や好事例の紹介、評価に係る A L T の活用方法等について引き続き研修 					

を行う機会を提供していくことで、CAN-DO リストとパフォーマンステストを関連付けた年間評価計画の作成に向けた意識の醸成を図る。

④ 英語担当教員の授業における英語使用状況（発話の半分以上を英語で行っている教員の割合）

目標

生徒が英語に触れる機会を充実させるとともに、授業を、英語を使った実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は英語で行うことを基本とし、生徒の理解の程度に応じた英語を用いながら授業を進めていく。

数値指標

	2018年度	2019年度	2021年度	2022年度目標
中学校	81.1%	90.9%	98.3%	100%
高等学校	44.3%	45.3%	32.8%	100%

現状と課題

【中学校】

- 平成29年度から毎年実施している教育課程説明会を通じて新学習指導要領の趣旨の周知に努めたため、授業において半分以上英語を使用している英語担当教員の割合は増え、98.3%に高まっている。今後も、研修や公開授業等で、生徒と英語でやり取りし、英語を使った実際のコミュニケーションの場面をつくることの重要性について、周知・徹底を図り、発話の75%以上を英語で行っている教員の割合を高めていく。
- 小中連携の取組内容で、情報交換だけでなく交流やカリキュラム作成などを積極的に行っている地域では、英語担当教員が発話を75%程度以上英語で行っている割合が高く、小学校での「聞く」「話す」を中心とした指導方法が中学校に引き継がれている成果だと考える。

【高等学校】

- 「英語教員指導力向上研修会（悉皆研修）」の実施により、英語担当教員の授業における英語使用の割合には改善がみられてきていたが、2021年度は2019年度より低下した。
- 求められる英語力を有している英語教員の割合は目標に近づいてきているが、授業における英語使用の割合が低い要因として、依然として知識偏重の授業を行っているケースが多いことが推測される。また、授業において1人1台端末等のICTの活用が本格的に始まったため、授業における指示や活動等が複雑になり、一時的に日本語の使用が必要となる場面が増えたことも要因と考えられる。
- 各種研修会において、授業における教員の英語使用の重要性について周知・徹底を図るとともに、教員の英語使用状況に課題がみられる学校については、該当校の学校訪問時等にその学校の状況に応じた適切な指導助言を行う。また、引き続き、教員及び生徒の英語使用の促進を校種間連携の視点の一つとして捉え、小中高連携英語教育推進校の取組の中で、校種間でつながりのある言語活動について研究を進めていく。

⑤ 求められる英語力を有する英語担当教師の割合

目標

授業を英語による実際のコミュニケーションの場面とする上で、生徒の理解の程度に応じた英語で授業を行う英語運用能力を身に付けていく。

数値指標

	2018年度	2019年度	2021年度	2022年度目標
中学校	41.1%	38.1%	40.1%	50%
高等学校	69.8%	73.7%	75.0%	80%

現状と課題

【中学校】

- 外部検定試験を受験した教員数が増え、求められる英語力を有する英語担当教師の割合は増加した。今後も各外部検定試験団体より提供されている特別受験制度について周知し、積極的な活用

を促していく。

- ・求められる英語力を有する英語担当教師の割合が高い地域では、英語指導助手との英会話研修を短時間で行っており、英語指導助手を活用した効果的な研修等の実践事例を周知していく。

【高等学校】

- ・求められる英語力を有する英語担当教員の割合はこれまでも順調に伸びてきている。これは資格をもった新規採用教員の増加が主な原因だと考えている。目標である 80%を達成するため、今後は、現職教員を含め、英語教員対象の英語資格検定試験の特別受験制度等を周知し、英語資格検定試験の受験を促すとともに、県が主催する「ALT 指導力等向上研修会」等において、オールイングリッシュによる講義・演習を積極的に取り入れ、英語教員の英語力の一層のブラッシュアップを図っていく。

⑥ 求められる英語力を有する生徒の割合

目標

中学校卒業段階で CEFR A1 レベル（英検 3 級）相当以上を達成した中学生の割合、高等学校卒業段階で CEFR A2(英検準 2 級)以上を達成した高校生の割合を半数以上とする。

数値指標

	2018 年度	2019 年度	2021 年度	2022 年度目標
中学校	38.3%	42.2%	50.3%	51%
高等学校	38.3%	41.9%	44.1%	50%

現状と課題

【中学校】

- ・求められる英語力を有する生徒の割合は年々増加し、50.3%となった。5 領域をバランスよく育成するための指導が可能となるように、各学校における CAN-DO リスト形式による学習到達目標の活用を促進し、生徒の英語力向上を図っていく。
- ・全国学力・学習状況調査で、国語・数学の正答率に比べて 10 ポイント以上英語が高くなっている学校では、単元末や学期末で実施するパフォーマンステスト等の目標とする生徒の姿から逆算して日々の授業を計画している。また、英語担当教師の発話のほとんどは英語であり、教師が生徒とやり取りしながら言語材料の意味や使い方等を推測させることが多い。
- ・地域内の全中学校 3 年生に外部試験を課している地域では、求められる英語力を有する生徒の割合が高いことから、実際に外部試験を受験する機会を設けることの有効性が確認できた。そこで、県内全中学生に外部試験を実施し、生徒の英語力を具体的な到達度として継続的に把握・分析すると共に、生徒が自分の英語力を把握して目標の設定をすることで、英語力向上への意欲付けを図ることができるようにする。また、各学校においては外部試験の結果を踏まえ、単元計画や年間指導計画、CAN-DO リスト形式による学習到達目標等を見直し、指導体制の再構築を図るように促していく。

【高等学校】

- ・求められる英語力を有する生徒の割合は、少しずつ上昇している。今後も引き続き、生徒の英語力を向上させるために、英語教員対象の各種研修会等で、5 領域をバランスよく育成するための指導法等についての研修を行い、教員の英語指導力を向上させるための取組を一層充実させていく。また、1 人 1 台端末を活用した英語の授業について情報交換を行い、ICT 機器を活用して効果的・効率的に生徒の英語力を向上させる取組を促進する。さらに、高校入学の早い段階から、英語資格検定試験の積極的な受験を促進することで、求められる英語力を有する生徒の割合の増加をめざす。

⑦ 英語教育に関する小中連携の実施状況

目標

小学校・中学校（高等学校）を通して各学校段階の学びを円滑に接続させ、それまでの学習内容を発展的に活用させることができるように、連携したカリキュラムや学習到達度目標を設定する学

校の割合を半数以上とする。

数値指標

	2018年度	2019年度	2021年度	2021年度目標
実施	97.9%	98.6%	98.6%	100%
情報交換	90.1%	89.6%	89.9%	100%
交流	81.7%	68%	63.3%	90%
カリキュラム設定	23.9%	33.3%	32.4%	50%

現状と課題

【小学校・中学校】

- ・英語教育に関する小中連携を実施している学校の割合は、入学者選抜により複数の地域の学校から入学のある県立中学校、県立中等教育学校を除いて100%の状況であるが、連携したカリキュラムや学習到達度目標を設定する学校の割合は依然として低い状況である。
- ・「③パフォーマンステストの実施状況」の項目で記述したとおり、小中が連携したカリキュラムや学習到達度目標を設定している地域は、パフォーマンステストの実施回数が多い。カリキュラムの中にCAN-DOリストとパフォーマンステストを位置付けている。校種間連携の中で、パフォーマンステストをカリキュラムやCAN-DOリストと関連付けていくことが課題である。
- ・市町教育委員会が、小中が連携したカリキュラムの例を示している地域では、カリキュラムを設定している割合が高いことから、現在、研修協力校や小中高連携英語教育推進校等で作成している小中連携のCAN-DOリストを含む年間指導計画やパフォーマンステスト等を位置付けた単元計画を示して普及すれば、連携したカリキュラム等の設定率が高くなることが期待できる。
- ・「④英語担当教員の授業における英語使用状況」の項目で記述したとおり、小中連携の取組内容で、情報交換だけでなく交流やカリキュラム作成などを積極的に行っている地域では、英語担当教員が発話を75%程度以上英語で行っている割合が高く、学習内容や目標等の設定だけではなく、小学校での「聞く」「話す」を中心とした指導方法を中学校に引き継いでいる成果だと考えられる。

⑧ 聞いて把握した内容について、適切に応じることができる生徒の割合

目標

「聞くこと」や「読むこと」を通して得た知識等について、自らの体験や考えなどと結び付けながら活用し、「話すこと」や「書くこと」を通して発信することが可能となるよう、4技能を統合的に育成する指導を充実させる。

数値指標

	山口県	全国
2019年度全国学力・学習状況調査問題正答率	5.5%	8.5%
2019年度山口県学力調査(学力定着状況確認問題)正答率	22.0%	
2021年度山口県学力調査(学力定着状況確認問題)正答率	66.7%	

現状と課題

- ・「聞いて把握した内容について、適切に応じること」について、改善傾向が見られる。
- ・教員と生徒の英語のやり取りの中で、自然な口調で話される英語を聞いて適切に応じる活動を、今後も授業の中で積み重ねていくことが必要である。
- ・聞いて把握した内容について、適切に応じることができる生徒の割合が高い学校では、言語活動を通して言語材料を学ぶ授業が多く、日常的に教員と生徒、生徒同士が英語でやり取りを行っている。
- ・生徒が聞いて把握した内容について、適切に応じることができるようにする授業アイデア例や国立教育政策研究所で作成された中学校英語指導事例集を全県で共有することで、言語活動を通して、目標とする資質・能力を育成することができるようにする単元構成や授業の在り方について考察することが期待できる。

⑨ 小学校の新規採用予定者に占める一定の英語力を有する者の割合

目標

質の高い小学校英語教育を推進するための小学校英語専科教員を配置する条件である一定の英語力を有する新規採用者を今後も採用する。

数値指標

	2020年度実施	2021年度実施	2025年度目標
新規採用者に占める	14.5%	17.1%	50%
一定の英語力を有する者	28人	28人	105人

現状と課題

- 一定の英語力を有する新規採用者を今後も採用するために、山口県公立学校教員採用候補者選考試験において小学校受験者を対象とした英語資格等による加点を、令和2年度実施の試験から行っている。
- すでに実施している社会人特別選考においても、「青年海外協力隊、日系社会青年ボランティア、シニア海外ボランティア又は日系社会シニア・ボランティアとして、通算2年以上の派遣経験を有する者で、その派遣経験により、グローバル化に対応するコミュニケーション能力や異文化理解の能力等を身に付けたもの」を要件の1つとして示している。
- 「教員をめざす学生の学校体験制度」（大学1・2年生対象）、「山口県教師力向上プログラム」（大学3年生対象）、「採用前教職インターンシップ」（新規学卒採用予定者対象）を一連の流れとする「山口県の教師塾」において、参加者に対して外国語活動や外国語の授業参観及び授業を経験する機会を提供するとともに、一定の英語力を身に付ける重要性について周知していく（体験制度とインターンシップは新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から令和2・3年度は中止）。特に「山口県教師力向上プログラム」の教師力養成講座「小学校における外国語教育」で講義・演習を行う際に、英語力のブラッシュアップや一部をオールイングリッシュで行うなど、英語力向上に対する意識を涵養する。

【別表1】

英語資格等		点数 ※2
① 中学校又は高等学校の外国語（英語）の普通免許状 (試験実施年度末までの取得見込みを含む。)		10点
CEFR (外国語の学習・教授・評価のための ヨーロッパ共通参照枠)	② B2相当以上 ※1	10点
	③ B1相当 ※1	5点

※1 対象となる資格・検定試験については、山口県教育庁教職員課のウェブページ（教員採用試験専用ページ）に掲載している「各資格・検定試験とCEFRとの対照表」（文部科学省：平成30年3月）を確認してください。

※2 加点は、①～③のいずれか一つ（最大10点）とします。

(2022年度（2021年度実施）山口県公立学校教員採用候補者選考試験実施要項 P.7 抜粋)

II 校種別の現状と課題（総括）

【小学校】

CAN-DO リスト形式による学習到達目標の設定や公表、到達度の把握は実施されてきているが、設定等することの有用性を、研修や実践事例の共有等で、更に周知・徹底していく必要がある。

また、児童が言語活動やパフォーマンステストの目的や言語の使用場面等を意識して行うことができるようにしていくことが課題である。

【中学校】

英語担当教員の授業における英語使用状況やパフォーマンステストの実施率は改善され、生徒の英語力も高まっている傾向にある。一方、生徒が授業において半分以上の時間で英語による言語活動を行っている割合は90%以上を継続しているが微減しており、授業の中心に言語活動を据え、言語活動を通して指導することに課題がある。

また、英語教育に関する小中連携を実施している学校は、入試を伴う県立学校以外 100%の状況

であるが、連携したカリキュラムや学習到達度目標を設定する学校の割合は依然として低い状況であり、指導方法を連携させながら、パフォーマンステスト等をカリキュラムやCAN-DOリストと関連付け、児童生徒や保護者、地域と共有していくことが課題である。

【高等学校】

求められる英語力を有する教員の割合は高いものの、生徒の英語による言語活動のさらなる推進等によって授業内容の充実を図るとともに、CAN-DOリストを活用しながらパフォーマンステストを計画的に実施する等、生徒の英語力を伸ばすための取組をより一層進める必要がある。

(2) (1) の目標を達成するための取組 (施策の全体像と具体的な計画)

I 2022年度重点課題について

(1) の目標の達成に向け、以下の3つの課題に重点的に取り組む。

- (a) 児童生徒が授業において行う英語による言語活動の質の向上を図ること。
- (b) パフォーマンステストを、CAN-DOリストを活用しながら計画的に実施すること。
- (c) 小中が連携したカリキュラムや学習到達度目標を設定する学校の割合を高めること。

II 取組について

小・中・高等学校英語担当教員の資質・能力の育成に向けた研修等を実施する。研修の一部をセンターや外部機関との連携により行うこととし、教員の英語力・指導力の専門性向上をめざす。また、研修協力校や小中高連携英語教育推進校を中心に公開授業を設定し、授業を通じた具体の姿で研究内容等が普及されるようにする。研修等の評価については、研修後のアンケートや成果物の共有、市町教育委員会担当者や英語教育推進教員等による各学校の定期的な確認によるものとする。それらの結果を検証し、今後の研修の内容や研修時期等を新たに設定し直すとともに、成果物等を県内外に広く普及できるようにする。

研修会等の取組と重点的に取り組む課題との対応関係は、次の表に示すとおりである。

研修会等の取組		重点課題		
		(a)	(b)	(c)
研修会	スキルアップ研修会 (小・中学校)	○	◎	
	英語教育推進教員 (小中) ・小学校英語専科教員研修会	○		◎
	小・中の学びのつながりを意識した外国語活動・外国語科授業づくり研修講座	○		◎
	「指導と評価の一体化」の充実をめざす外国語科 (英語) 研修講座	○	◎	
	A L T指導力等向上研修会	○	◎	
研修協力校による授業実践と成果の普及		◎	○	
小中高連携英語教育推進校による校種間連携の推進及び成果の普及		○		◎
やまぐち英語教育推進連絡会			○	◎

※ ◎それぞれの研修会等の中心となる内容。

研修会等の取組の具体については、以下のとおりである。

【研修会】

○ スキルアップ研修会 (小・中学校)

対 象	<p>【小学校】 小学校教員、英語教育推進教員 (小中)、市町教育委員会担当者</p> <p>【中学校】 中学校の英語担当教員、英語教育推進教員 (小中)</p> <p>小学校英語専科教員、市町教育委員会担当者</p>
目 的	<p>・学習指導要領に基づき、次の3つをテーマにした研修を実施し、受講した教員が所属校の教員に研修内容を伝達することで、小学校英語教育の充実を図る。</p> <p>1 パフォーマンステストを位置付けた単元構想</p> <p>2 単元を貫く指導と評価</p> <p>3 知識・技能を活用し、思考力・判断力・表現力を育成するための言語活動</p>

内 容	<p>【第1回】（小学校6月、中学校5月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師、県教育委員会指導主事を講師とする研修 ・外部講師による「単元構想」や「指導と評価の一体化」をテーマにした講義・演習 ・CAN-DO リスト形式の学習到達目標から逆算して、単元構想シートを作成するグループ演習 ・（中学校）外部試験に関する事業説明 ・外部講師、県・市町教育委員会担当者、英語教育推進教員による指導助言 <p>【第2回】（小学校10月、中学校9月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師、県教育委員会指導主事を講師とする研修 ・外部講師による「言語活動を中心とした授業づくり」をテーマにした講義・演習 ・単元構想シートに基づく授業実践発表 ・単元構想シートを修正、新規作成するグループ演習 ・外部講師、県・市町教育委員会担当者、英語教育推進教員による指導助言 <p>【第3回】（小学校1月、中学校2月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校による1年間の実践発表（グループ別） ・（中学校）外部試験成果校による実践発表 ・外部講師、県・市町教育委員会担当者、英語教育推進教員による指導助言
対応する課題	<p>(a) パターンプラクティス等の練習と言語活動の違いについて、動画を基に受講者自身の授業との共通点や相違点を考えながら、講師による説明を受けることによって、言語活動の正しい理解と質の向上を図る。</p> <p>(a) (b) 単元構想シートを作成する際に、単元末に行うパフォーマンステストと単元を通して繰り返し行う言語活動を組み込むことで、児童生徒が文構造や文法事項等を理解して正しく使う力や、その場や即興で話す力が身に付くようにする指導と評価が実践されることを期待する。</p> <p>(b) 前年度共有したパフォーマンステストについての情報を基に、目的・場面・状況や評価基準等に加筆修正することによって、パフォーマンステストの質の向上と実施回数の増加を期待する。</p> <p>(b) 年間指導計画や単元計画等にパフォーマンステスト等を位置付け、その評価を基に生徒自身が到達度の把握ができる実践事例を新たに共有することで、到達度の把握割合とパフォーマンステストの実施回数の増加を期待する。</p>
受講予定者数	<p>【小学校】300名程度（全小学校から1名が参加する悉皆研修）</p> <p>【中学校】180名程度（全中学校から1名が参加する悉皆研修）</p>
評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者対象のアンケート ・英語教育実施状況調査 ・外部試験の結果分析 ・単元構想シート、パフォーマンステストの作成 ・県・市町教育委員会担当者、英語教育推進教員等による学校訪問
成果の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・本研修を受講した教員が各所属校において、他の教員に研修内容を伝達するように研修の推進を図る。 ・研修後に作成された単元構想シートやパフォーマンステストを英語教育推進教員や市町教育委員会担当者等の学校訪問等で確認・集約し、外部講師による監修のもとで事例集を作成し、クラウド上で共有する。 ・文部科学省/mextchannel や国立教育政策研究所で作成された中学校英語指導事例集を活用した研修例を集約し、クラウド上で共有できるようにする。

○ 英語教育推進教員（小中）・小学校英語専科教員研修会（第5回やまぐち英語教育推進連絡会）	
対象	英語教育推進教員（小中）、小学校英語専科教員、市町教育委員会担当者
目的	・児童生徒とのやり取りから、言語材料の学びに迫っていくことを体験的に研修する。また、市町教育委員会、英語教育推進教員（小中）、小学校英語専科教員が連携し、各地域における小中連携教育の充実に向けた情報交換の活性化を図る。
内容	・外部講師、県教育委員会指導主事を講師とする研修 ・外部講師による「小・中学校をつなげる児童生徒とのやり取りから始める授業づくり」をテーマにした講義・演習 ・小中連携カリキュラム作成に関する事例発表、グループ演習 ・外部講師、県教育委員会指導主事による指導助言
対応する課題	(a) 外部講師と受講者とのやり取りから言語材料に迫っていくことを体験することで、英語担当教員の授業における英語使用の内容が、児童生徒と英語でやり取りし、英語を使った実際のコミュニケーションの場面を増やしていくことにつながることを期待する。 (c) 小・中学校における教員と児童生徒とのやり取りの共通点や相違点を体験的に研修することで、やり取りを中心とした指導方法を小中連携の重点に置くことができると期待する。
受講予定者数	60名程度
評価方法	・受講者対象のアンケート ・英語教育実施状況調査 ・小中連携カリキュラムモデルの作成 ・受講者による校内研修等の実績調査
成果の普及	・本研修を受講した教員が各所属校や訪問校等において、他の教員に研修内容を伝達するように研修の推進を図る。 ・受講者による校内研修等の資料を集約し、公表する。 ・小中連携カリキュラムモデルをクラウド上で共有できるようにする。
○ 小・中の学びのつながりを意識した外国語活動・外国語科授業づくり研修講座（センター主催）	
対象	小学校教員・中学校の英語担当教員
目的	・各学校段階での学びを接続させるという観点から、外国語教育の改善・充実を図る。 ・小学校から中学校への接続を意識しながら、系統的に学習を行うことが一層求められることから、小・中連携講座を行い、小・中それぞれの校種の学びを活用した授業のあり方を考える。
内容	・外部講師、センター研究指導主事を講師とする研修 ・外部講師による「効果的な校種間連携」をテーマにした講義・演習 ・校種間連携に関する事例発表、グループ協議
対応する課題	(b) 年間指導計画や単元計画等にパフォーマンステスト等を位置づけた実践事例を共有することで、到達度の把握割合とパフォーマンステストの実施回数増加を期待する。 (c) 校種間連携の重要性やその効果について、外部講師の具体例等を通して体験的に研修することで、中学校区内の小・中学校の英語担当教員の交流が活発になることを期待する。
受講予定者数	130名程度
評価方法	・受講者対象のアンケート ・英語教育実施状況調査

成果の普及	・校種間連携に関する事例や研修内容についてセンターのWebページで公表する。
○ 「指導と評価の一体化」の充実をめざす外国語科（英語）研修講座（センター主催）	
対象	高等学校の英語担当教員
目的	・外国語科（英語）を担当する教員としての専門性を高めるため、「指導と評価の一体化」の充実をめざす授業づくりについて研修する。
内容	・個別最適な学びや学習評価におけるICTの効果的な活用についての研究協議 ・「指導と評価の一体化」の充実をめざす授業の在り方をテーマにした講義・演習
対応する課題	(a) ICT活用の具体的な方法について情報を共有することで、1人1台タブレット端末を活用した言語活動の充実を図る。 (b) 評価におけるパフォーマンステストの活用及び評価を生かした授業改善の在り方等についての講義・演習を通して、指導と評価の一体化についての理解を促進する。また、CAN-DO リストとパフォーマンステストを関連付けた評価の在り方について研究協議を行い、各学校におけるCAN-DO リストの活用に向けた取組の一層の促進を図る。
受講予定者数	20名程度
評価方法	・受講者対象のアンケート ・英語教育実施状況調査
成果の普及	・研修成果を還元するために、参加者が所属校の英語担当教員及び管理職へ資料を回覧するとともに、所属校における授業実践に生かす。 ・本研修での協議内容等を基に、指導主事が学校訪問等の機会に指導助言を行う。
○ ALT指導力等向上研修会	
対象	ALT、小・中・高等学校英語担当教員
目的	効果的な語学指導ができるよう必要な知識・指導技術等を習得する。
内容	・外部講師による講義・演習 ・参加者の実践事例及び取組等についてのグループ協議 ・協議内容についての発表 ・外部講師による指導助言
対応する課題	(a) 小中高連携の視点からグループ協議を行い、それぞれの取組の共有と理解を進め、校種間のつながりのある言語活動の充実を図る。 (b) オールイングリッシュの研修で教員の英語運用能力を高めるとともに、研究協議等で、パフォーマンステストの実施やCAN-DO リストの活用等についての情報交換を行い、ALTとの協働や英語による授業の在り方についての意識を醸成する。
受講予定者数	90名程度
評価方法	・受講者対象のアンケート ・英語教育実施状況調査
成果の普及	・研修成果を還元するために、参加者が所属校の英語担当教員及び管理職へ資料を回覧するとともに、伝達研修を行う。 ・本研修での協議内容等を基に、指導主事が学校訪問等の機会に指導助言を行う。

【研修協力校による授業実践と成果の普及】

- ・ 県独自に英語教育推進教員（英語教育推進リーダーを含む）を小・中学校合計16名配置する。
- ・ 英語教育推進教員は、配置校や兼務校において、模範授業や指導助言等を行い、校種間連携を視座に授業改善を推進することで、地域内の英語教育の充実を図る。その際、教員の英語指導力や児童生徒の英語学習に対する意欲の向上について分析し、指導の改善を図る。
- ・ 英語教育推進教員が所属する学校の中から研修協力校を指定し、言語活動の充実をめざした実践研究を行い、その成果としての授業を公開する。また、高等学校の研修協力校では、ICTの活用を含む言語活動の実践研究を行い、授業公開及び協議を通して成果の普及を図る。
- ・ 外部専門機関から講師を招き、その学校の実情に応じた専門的な助言を受ける。
- ・ 英語教育推進教員が研修協力校の英語担当教員を指導しながら実践研究を行い、外部専門機関の講師から指導助言を受けることで、英語教育推進教員の配置校や兼務校における指導助言の質の向上につながることを期待できる。
- ・ 1年間の取組を基に成果物を作成し、授業における英語使用や言語活動、パフォーマンステスト等の質の向上につながる映像や資料をクラウド上で共有できるようにし、県内外に普及させる。

【小中高連携英語教育推進校による校種間連携の推進及び成果の普及】

- ・ 小・中・高等学校の一貫した英語教育の重要性を理解し、校種間のつながりを意識した英語教育の充実を図る。
- ・ 取組が県全体の動きとなるよう、県内7地域に小中高連携英語教育推進校を指定し、校種間連携を視野に入れた公開授業や研究協議を行い、多くの教員が参加しやすい環境を整備する。
- ・ 同一中学校区内で連携する学校と研究テーマを設定し、合同研修会等を通して児童生徒のコミュニケーションに対する意欲・関心を高める取組や児童生徒の英語力を高める取組等について共有する。
- ・ 推進校の小学校で実施する外部試験結果を、中学校に引き継いでいくことで、客観的なデータを基にした経年比較をするとともに、小・中学校間で連携した学習目標・カリキュラムを高等学校においても共有し、小・中・高等学校間のつながりある学びを推進する。
- ・ 小中高が連携したカリキュラムや学習到達度目標を設定しやすくするために、県教育委員会がCAN-DOリストとパフォーマンステスト等を位置付けた共通のフォーマットを作成し、各地域の取組をモデルとしてカリキュラムの例を示して普及できるようにする。
- ・ 研修協力校や小中高連携英語教育推進校の授業公開は、可能な限り全県に案内するとともに、研究協議において小中高の校種間連携が促進されるように運営を行う。また、各学校における好事例は、日常的な県市町教育委員会の学校訪問において、情報提供を行う。

【やまぐち英語教育推進連絡会】

- ・ 英語教育推進教員と小学校英語専科教員、市町教育委員会担当者との連絡を密にし、英語教育実施状況調査項目を中心とした施策等の確実な実施を促していくために、オンラインによる情報交換、研修等を行う。
- ・ 各種研修会での情報交換もあわせて、年間10回開催する。
- ・ 英語教育実施状況調査項目を中心とした目標設定を各市町単位で行い、学校訪問等で確認した達成状況等を共有していく。
- ・ 目標管理や情報交換の資料等をクラウド上で共有し、随時加筆修正することができるようにする。
- ・ 成果物として、情報交換の資料等をクラウド上で共有するとともに、連絡会の在り方や目標達成に向けての取組等も一つの成果物としてまとめる。特にICT機器の活用と言語活動を結び付けた好事例を集め、ICT活用実践事例集を作成し、県内外に情報発信する。

【山口英語教育推進協議会】

- ・ 山口県の英語教育に関する施策の充実や学校の取組の改善に向けた提言をする。
- ・ 山口県の英語教育に関する取組内容の妥当性や達成度についての検証をする。

- ・4月確認問題と学力定着状況確認問題（10月）、及び、本事業のこれまでの成果と課題を検証する。
- ・検証結果や提言を「英語教育改善プラン」など、今後の山口県の英語教育施策に反映させ、市町教委とともに更なる学力向上の取組を図る。

【年間事業計画】

月	事業名
3	英語教育推進教員（小中）・小学校英語専科教員事前研修会 （やまぐち英語教育推進連絡会①）
4	やまぐち英語教育推進連絡会② やまぐち学習支援プログラム4月確認問題（中2英語）実施・分析
5	小中高連携英語教育推進校連絡協議会 山口県中学校英語研究会 第1回中学校スキルアップ研修会（やまぐち英語教育推進連絡会③） 第1回山口県英語教育推進協議会
6	第1回小学校スキルアップ研修会（やまぐち英語教育推進連絡会④）
7	英語教育推進教員（小中）・小学校英語専科教員研修会（やまぐち英語教育推進連絡会⑤） 研修協力校授業公開・研究協議（～1月）（各学校の実情に応じて開催） 小中高連携英語教育推進校公開授業・研究協議（～2月）（各地域の実情に応じて開催）
8	山口県小・中学校教育課程研究協議会 小・中の学びのつながりを意識した外国語活動・外国語科授業づくり研修講座
9	第2回中学校スキルアップ研修会（やまぐち英語教育推進連絡会⑥） 外部試験（中2・3）実施・分析 「指導と評価の一体化」の充実をめざす外国語科（英語）研修講座
10	第2回小学校スキルアップ研修会（やまぐち英語教育推進連絡会⑦） 山口県学力定着状況確認問題（中2英語）実施・分析 外部試験（中1）実施・分析
11	ALT 指導力等向上研修会 山口県中学校英語研究部会公開授業・研究協議
12	やまぐち英語教育推進連絡会⑧
1	山口県小学校外国語部会公開授業 第3回中学校スキルアップ研修会（やまぐち英語教育推進連絡会⑨）
2	第3回小学校スキルアップ研修会（やまぐち英語教育推進連絡会⑩） 第2回山口県英語教育推進協議会

(3)(2)を実施する体制の概要



